

みえ森と緑の県民税基金事業の評価及び3期目に向けた検討状況について

1	令和3年度みえ森と緑の県民税基金事業の取組	1
2	令和3年度みえ森と緑の県民税基金事業の評価	1
	（1）総合的な評価結果	2
	（2）各事業に対する評価結果	2
3	3期目に向けた検討（施行状況の検討）	5
	（1）評価委員会での検討状況	5
	・ 三重の森林づくりに関する県民意識調査結果について	5
	・ 市町・林業関係団体への意見聴取結果について	8
	（2）今後の予定について	11

令和4年10月

農林水産部

1 令和3年度みえ森と緑の県民税基金事業の取組

基本方針1 災害に強い森林づくり	基本方針2 県民全体で森林を支える社会づくり
(1) 土砂や流木による被害を出さない森林づくり (2) 暮らしに身近な森林づくり	(3) 森を育む人づくり (4) 森と人をつなぐ学びの場づくり (5) 地域の身近な水や緑の環境づくり

2 令和3年度みえ森と緑の県民税基金事業の評価

令和4年7月11日及び8月29日に開催した「みえ森と緑の県民税評価委員会」において、事業ごとに有効性、効率性、公益性、情報発信度の4つの視点から「評価」が行われ、評価結果の知事への答申がとりまとめられました。

(評価の考え方)

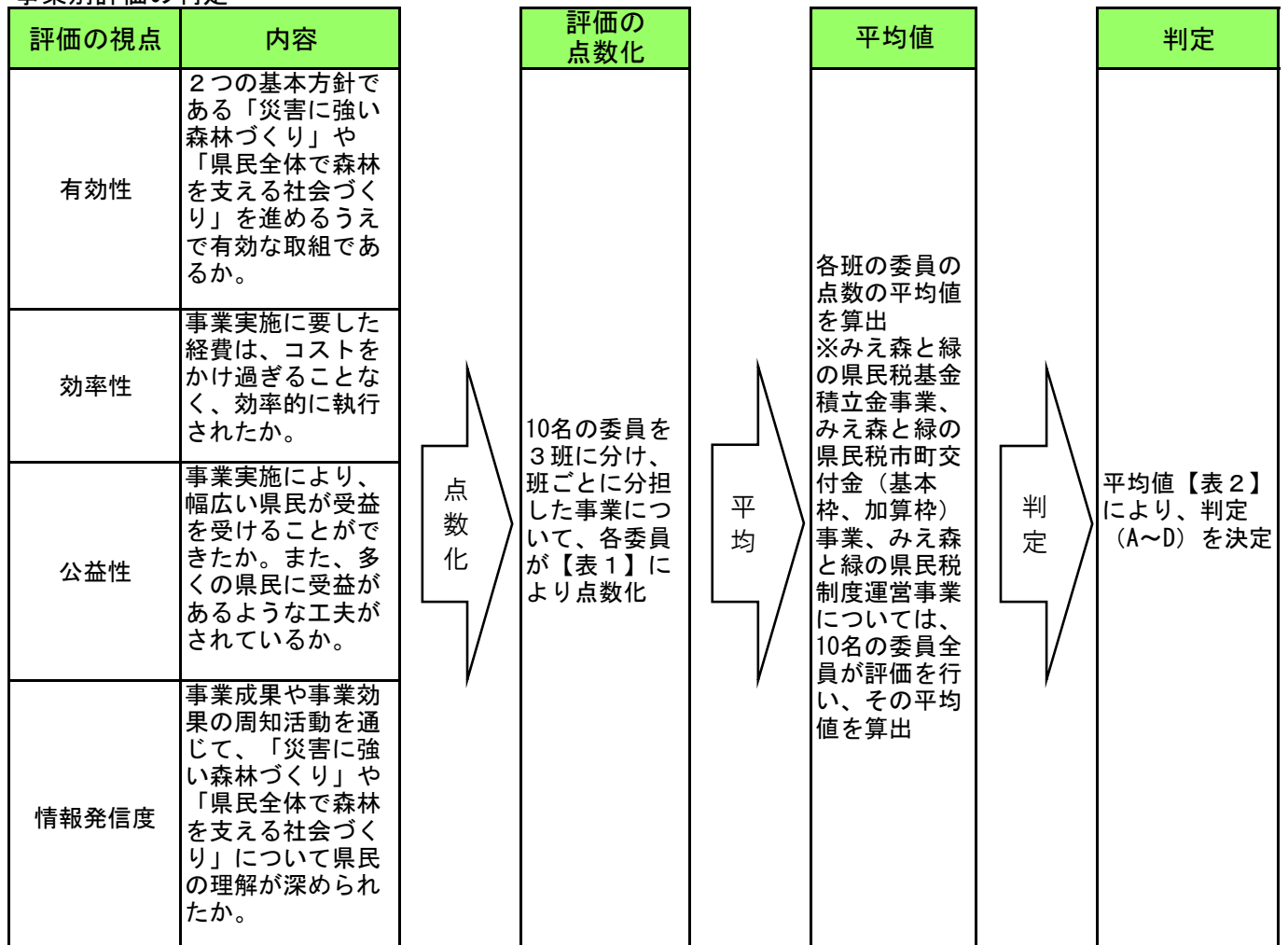
評価の種類とその内容及び点数【表1】

内容	評価
取組が特に優れている	4
取組が妥当である	3
取組は妥当であるがさらに工夫が必要である	2
現状の取組に改善が必要である	1

平均値による判定基準【表2】

平均値	判定	内容
$3.5 \leq X \leq 4.0$	A	取組が特に優れている
$2.9 \leq X < 3.5$	B	取組が妥当である
$1.9 \leq X < 2.9$	C	取組は妥当であるがさらに工夫が必要である
$1.0 \leq X < 1.9$	D	現状の取組に改善が必要である

事業別評価の判定



(1) 総合的な評価結果

① みえ森と緑の県民税基金積立金事業（②から⑧の基金事業全体の総合評価）

評価委員会の評価	評価委員会による総合評価	対策区分
有効性：B (3.3) 効率性：B (3.0) 公益性：B (3.3) 情報発信度：B (2.9)	<p>県と市町の役割分担のもとで、地域の実情に応じた必要な事業に取り組みられていることは評価できる。</p> <p>三重県の森林が抱える課題に対して、みえ森と緑の県民税を活用する意義や必要性は、情報発信されているものの、幅広い県民への周知には至っていない状況が継続しているため、認知度向上に向け、多様な広報手段を活用した戦略的な取組が望まれる。</p> <p>さらに、税導入から9年目を迎える中、税自体の周知だけでなく、税を活用した事業を通じて、森林の大切さや木材利用の意義について発信することが必要である。</p> <p>また、特に継続事業については、当該事業の最終的な目標とそれに対する達成度などが示されると、より適切な評価・改善に繋がる。</p>	—

(2) 各事業に対する評価結果

②-ア 災害に強い森林づくり推進事業のうち、災害緩衝林整備事業

評価委員会の評価	評価委員会による総合評価	対策区分
有効性：B (3.3) 効率性：B (3.0) 公益性：B (3.3) 情報発信度：B (3.3)	<p>本事業により、台風や集中豪雨による溪流からの土砂や流木の発生が抑制され、災害の発生を軽減する効果が期待できることが継続的な検証研究からも認められ評価できる。</p> <p>一方、日本各地で豪雨被害が発生している中、幸い本県では大きな被害にはなっていないが、深層崩壊等が発生した場合は、森林の状況に関わらず土砂や流木が流出することが想定されるため、引き続き本事業と併せて、治山ダムを設置等他の取組とも連携して、「災害に強い森林づくり」をさらに進められたい。</p> <p>また、事業の意義や効果については発信されているものの、今後は、事業の成果に対する県民の反応などを分かりやすく発信することも期待する。</p>	(1)

②-イ 災害に強い森林づくり推進事業のうち、土砂・流木緊急除去事業

評価委員会の評価	評価委員会による総合評価	対策区分
有効性：B (3.3) 効率性：B (3.0) 公益性：B (3.3) 情報発信度：B (3.3)	<p>既設の治山施設等の機能を維持するうえで大変有効な事業だと考えられ、下流域の住民等の危機管理の点から優先すべき箇所を選定して対応することで、今後も豪雨時の被害を軽減させることが期待できる。</p> <p>また、事業の意義や効果については発信されているものの、今後は、事業の成果に対する県民の反応などを分かりやすく発信することも期待する。</p>	(1)

③ 森林情報基盤整備事業

評価委員会の評価	評価委員会による総合評価	対策区分
有効性：B (3.3) 効率性：B (3.0) 公益性：B (3.3) 情報発信度：B (3.3)	<p>森林資源情報の整備は「災害に強い森林づくり」を推進するためにも重要な事業と考えられるが、収集したデータから把握した森林資源情報を分析し、早急に市町とも共有し、どのように活用するかが課題であるため、これまでの成果を活用して取り組まれた優良事例の展開などが必要である。</p> <p>一方、森林資源情報に関する技術の進歩は著しいため、森林情報の取り扱いについての方針を明確化することで、森林行政全体で森林情報を総合的に活用しながら、森林施策を進められたい。</p>	(1)

④-ア 森を育む人づくりサポート体制整備事業のうち、森林教育体制整備事業

評価委員会の評価	評価委員会による総合評価	対策区分 (3)
有効性：B (3.3) 効率性：C (2.8) 公益性：B (3.3) 情報発信度：C (2.8)	森林で活躍する人に限らず、木材などの森の恵みを暮らしに取り入れる消費者や、森と人とのかかわりについて伝える指導者など、さまざまな形で森とかわる人を育むことで、「県民全体で森林を支える社会づくり」を推進する重要な事業と考えられる。 また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響がある中でも、必要な対策を講じたうえで事業が実施された点は評価できる。 今後は、事業の目的や効果に対する達成度を示すなどの工夫とともに、体系的な事業の実施が必要であるほか、事業の成果や効果を可視化し、積極的に発信されたい。	

④-イ 森を育む人づくりサポート体制整備事業のうち、みえ森づくりサポートセンター運営事業

評価委員会の評価	評価委員会による総合評価	対策区分 (4)
有効性：B (3.3) 効率性：C (2.8) 公益性：B (3.3) 情報発信度：C (2.8)	みえ森づくりサポートセンターで実施されているさまざまな講座や体験活動を通じて、「森を育む人づくり」が進められているとともに、新型コロナウイルス感染症拡大の影響がある中でも、必要な対策を講じたうえで事業が実施された点について評価できる。 今後は、県民の皆さんへの周知・理解促進とともに、事業の目的や効果に対する達成度を示すなどの工夫が必要であるほか、育成した森林教育指導者の活動状況の把握や活動機会の確保など、フォローアップする仕組みの構築を期待する。	

④-ウ 森を育む人づくりサポート体制整備事業のうち、森林教育施設整備事業

評価委員会の評価	評価委員会による総合評価	対策区分 (5)
有効性：B (3.0) 効率性：B (3.0) 公益性：B (3.0) 情報発信度：C (2.8)	木とのふれあいの拠点となる施設が出来たことは評価できる。新型コロナウイルス感染症拡大の影響がある中、みえ森林教育ステーションのフル活用が難しかったと思われるので、今後に期待したい。 また、整備した施設は効果的に活用することで事業目的が達成されるため、その効果的な活用計画を策定するとともに、事業の目的や効果に対する達成度を示すなどの工夫が必要と考える。 今後、事業の成果や効果を可視化して積極的に発信するなど情報発信を強化し、幅広く活用されるよう取り組むとともに、民間施設や市町とも連携し、さまざまな場面・場所で森林教育が体験できる拠点の整備を推進されたい。	

⑤ 生物多様性推進事業

評価委員会の評価	評価委員会による総合評価	対策区分 (5)
有効性：B (3.0) 効率性：C (2.7) 公益性：B (3.0) 情報発信度：C (2.7)	生物多様性の保全は、私たちの暮らしを支える欠かせないものであり公益性が認められるほか、希少野生動植物等の生息地の明確化や生息状況を調査することは、開発行為と自然環境との調和を図るためにも有効であり、持続的な活動を展開されたい。 一方、税の趣旨に対する位置づけや費用の内訳を明確にするとともに、調査結果や成果についてわかりやすく示すなど、情報発信について工夫をされたい。	

⑥ 森林とふれあう自然公園環境整備事業

評価委員会の評価	評価委員会による総合評価	対策区分 (3)
有効性：B (3.0) 効率性：B (3.0) 公益性：C (2.7) 情報発信度：B (3.0)	本事業で実施されている自然観察ツアーや森林教育イベントは、森林教育を推進していくうえで効果的であると同時に、参加者が楽しみながら施設整備作業に参加できることから、有効な事業であると考えられる。 また、費用の内訳を明確にするとともに、事業の目的や効果に対する達成度を示すなどの工夫が必要であるほか、ボランティアのリーダー等に森林教育指導者養成講座等の受講者を活用するなど、他事業と連携した効果的な取組を期待する。 さらに、ツアーやイベントの参加者だけでなく、施設利用者にも事業の効果が波及することが分かるよう資料を整理されたい。	

⑦ーアーa みえ森と緑の県民税市町交付金（連携枠）事業のうち、流域防災機能強化対策事業

評価委員会の評価	評価委員会による総合評価	対策区分（1）
有効性：B（3.3） 効率性：B（3.0） 公益性：B（3.3） 情報発信度：B（3.3）	本事業は、「災害緩衝林整備事業」と一体的に取り組むことで、その周辺の山林を面的に整備し、土砂の流出防止や根系の発達による減災効果も期待でき評価できる。 一方、日本各地で豪雨被害が発生している中、幸い本県では大きな被害にはなっていないが、深層崩壊等が発生した場合は、森林の状況に関わらず土砂や流木が流出することが想定されるため、引き続き本事業と併せて、治山ダムを設置等他の取組とも連携して、「災害に強い森林づくり」をさらに進められたい。 また、事業の必要性や有効性についての発信をより一層強化されたい。	

⑦ーアーb みえ森と緑の県民税市町交付金（連携枠）事業のうち、森林再生力強化対策事業

評価委員会の評価	評価委員会による総合評価	対策区分（1）
有効性：B（3.3） 効率性：B（3.0） 公益性：B（3.3） 情報発信度：B（3.3）	甚大な被害被害により、再造林が森林所有者の大きな負担となっている中、被害防止施設の整備を支援する本事業は、森林資源の持続や、森林の持つ多面的機能を発揮させるためにも有効である。 また、事業の必要性・有効性の発信や的確な被害被害の把握、事業効果の検証に取り組むとともに、他の被害対策事業との連携やドローン等最新技術の活用など効果的な取組を展開されたい。	

⑦ーイーa みえ森と緑の県民税市町交付金（防災枠）事業のうち、災害からライフラインを守る事前伐採事業

評価委員会の評価	評価委員会による総合評価	対策区分（2）
有効性：B（3.3） 効率性：B（3.0） 公益性：B（3.3） 情報発信度：B（3.0）	台風等の影響により電線等のライフラインを寸断する恐れのある樹木を事前に伐採する本事業は、県民の命を守る上で重要であり、地域住民にとって有益であると同時に、市町等関係者にとっても有効と考えられ評価できる。 また、事業の必要性や有効性についての発信をより一層強化するとともに、現場の状況に応じて伐採方法を工夫しながら、市町や電力会社と連携して事業を推進されたい。	

⑦ーウ みえ森と緑の県民税市町交付金（基本枠、加算枠）事業

評価委員会の評価	評価委員会による総合評価	対策区分(1)～(5)全て
有効性：C（2.8） 効率性：C（2.8） 公益性：C（2.7） 情報発信度：C（2.5）	市町間で取組の度合いに差が生じているなど課題は残されているものの、事業内容は年数を重ねて充実しつつあり、総じて県民にとって必要な事業を適切に実施していると評価できる。 有効性について、2つの基本方針との関連が希薄な事業が見受けられるため改善が必要であるとともに、一部の事業に注力する場合にはその理由について十分な説明が必要である。 効率性について、費用の内訳を明確にするとともに、費用対効果のほか、全体構想に基づいた計画的・効率的な整備となるよう留意されたい。特に、施設の木造・木質化や木製品の導入については、木材利用の価値や魅力を実感できるような工夫が必要であるとともに、森林づくりとのつながりが受益者に伝わるような取組の実施を徹底されたい。 公益性について、整備した施設や環境等の利用率を高める工夫が必要であるほか、住民が主体的に取り組める事業を推進することを期待する。 情報発信について、さらなる発信とともに、本税制度の価値や目的、効果が伝わるような情報提供を県と市町が連携して展開されたい。また、各市町の優良事例を共有する取組など、市町の担当者間の情報共有を強化することが必要である。 さらに、用途の検討や事業内容についてアドバイスするなど、県が市町とコミュニケーションを深めながら積極的に支援されたい。	

⑧ みえ森と緑の県民税制度運営事業

評価委員会の評価	評価委員会による総合評価	対策区分 ー
有効性：B（3.3） 効率性：B（3.1） 公益性：B（3.1） 情報発信度：B（3.0）	e-モニターアンケートを実施するなど、今後につなげるための取組を積極的に実施している点は評価できる。 税導入から9年目を迎える中、税の認知度を高める周知活動はもちろん、森林の大切さや木材利用の意義などについて県民の理解を深めるための取組を進めていく必要がある。 また、市町における税の有効活用がより一層促進されるよう、各市町の優良事例を共有する取組を強化されたい。 評価委員会については、事業の評価方法や実績の示し方について、年々改善を重ねている点は評価できるため、引き続き、効率的・効果的な運営を期待するとともに、今後の改善策等について意見交換する場が必要であると考えられる。	

3 3期目に向けた検討（施行状況の検討）

（1）評価委員会での検討状況

現在、県民税制度は、2期目（令和元～5年度）の取組を進めていますが、今年度から3期目（令和6～10年度）の取組に向けた見直しの議論を開始することとしています。

令和4年8月29日に開催した第2回評価委員会では、3期目に向けた検討に着手し、県民5,000人を対象とした郵送法による県民意識調査結果と、現行制度に対する市町・林業関係団体への意見聴取結果を提示しました。

・ 三重の森林づくりに関する県民意識調査結果について

県民の皆さんの森林づくりに関する意識を把握し、「みえ森と緑の県民税」を活用した今後の三重の森林づくりの参考とすることを目的に、県民意識調査を行ったところ、概要は次のとおりでした。

① 調査対象

県内市町の選挙管理人名簿から無作為に5,000人を抽出しました。

② 調査方法

抽出した5,000人に調査票を郵送で送付し、同封した返信用封筒による回答とWebによる回答により、調査を実施しました。

③ 実施期間

令和4年7月8日（金）から29日（金）まで

④ 調査票の回収状況

2,278人から回答がありました。（回収率45.6%）

なお、その内訳は次のとおりです。

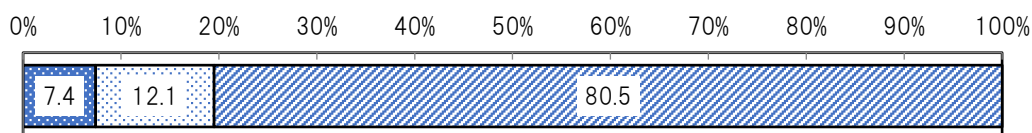
回答方法内訳	件数
郵送（割合）	1,738（76.3%）
Web（割合）	540（23.7%）
合計	2,278（100%）

⑤ 単純集計結果

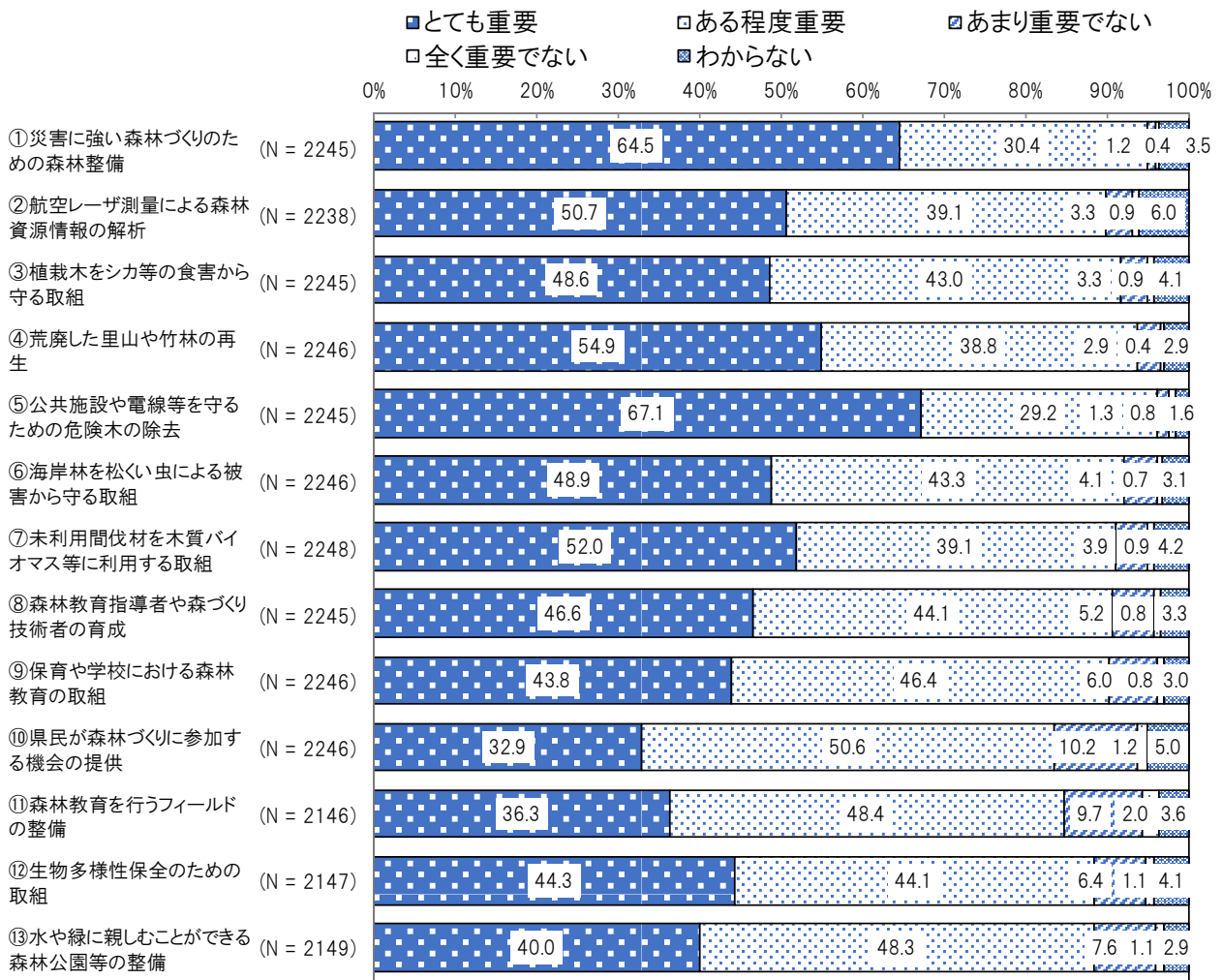
「みえ森と緑の県民税」に関する結果を中心に抜粋しています。

問1：あなたは、「みえ森と緑の県民税」を知っていましたか。（N=2244）

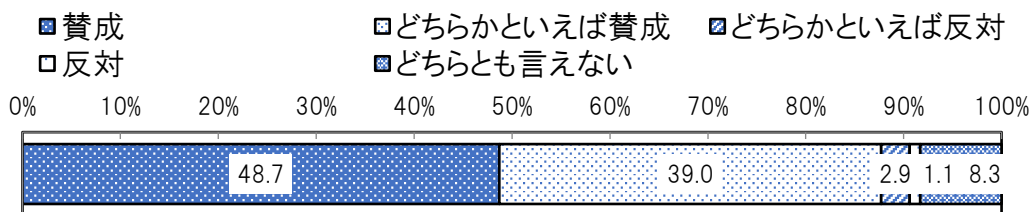
- 知っていた
- 知っていたが、課税方法や課税額など詳しい内容は知らなかった
- このアンケートで初めて知った



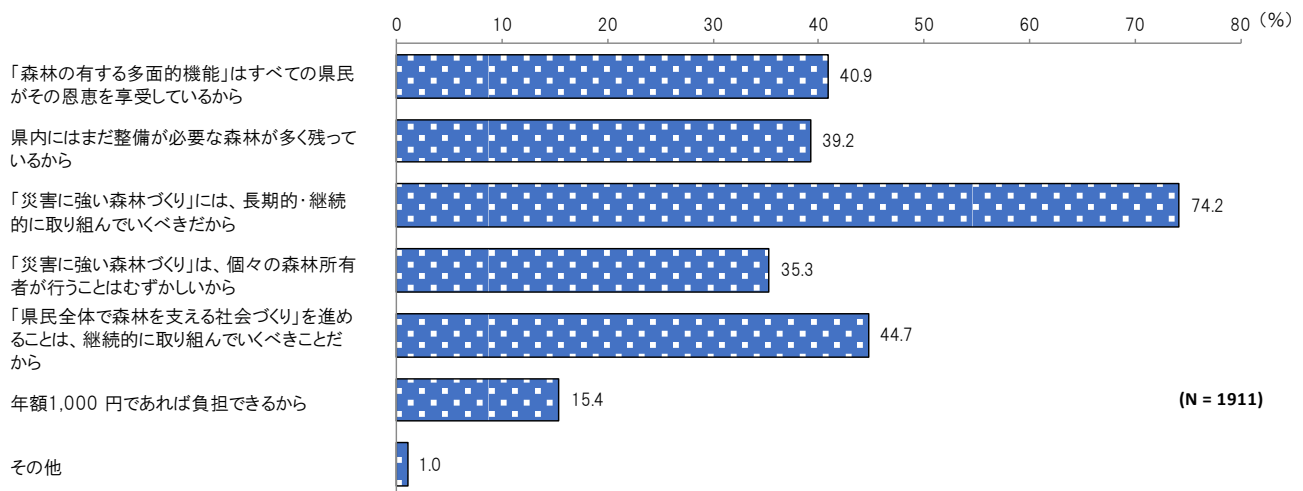
問2：県では、「災害に強い森林づくり」と「県民全体で森林を支える社会づくり」を進めるため、「みえ森と緑の県民税」を活用し、市町とともに次の①～⑬のような取組を実施しています。こうした取組の重要性について、どのように思いますか。



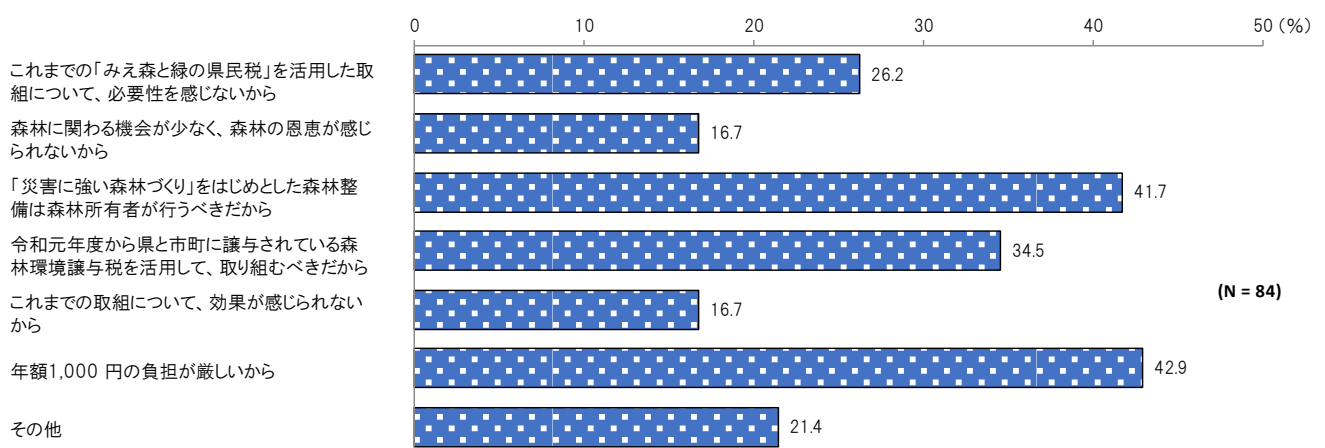
問3：第3期も、「みえ森と緑の県民税」を活用し、「災害に強い森林づくり（①～⑦の取組）」と「県民全体で森林を支える社会づくり（⑧～⑬の取組）」を進めることについて、あなたはどのように思いますか。(N=2187)



問4：「1：賛成」または「2：どちらかといえば賛成」を選ばれた理由を教えてください。（複数回答可（3つまで））（N=1911）



問5：「3：どちらかといえば反対」または「4：反対」を選ばれた理由を教えてください。（複数回答可（3つまで））（N=84）



・ 市町・林業関係団体への意見聴取結果について

① 実施期間

令和4年6月16日（木）から7月22日（金）まで

② 回答状況

書面で照会した結果、全ての市町と17の林業関係団体から回答がありました。

③ 意見聴取結果

問1：みえ森と緑の県民税制度は第3期も継続すべきか。

全ての市町、林業関係団体が第3期も「継続すべきである」との回答でした。

選択肢	回答数		
	市町	林業関係団体	合計
1 継続すべきである	29	15	44
2 継続すべきでない	0	0	0
※無回答または意見なし	0	2	2

問2：市町交付金制度は第3期も継続すべきか。

全ての市町、林業関係団体が第3期も「継続すべきである」との回答でした。

選択肢	回答数		
	市町	林業関係団体	合計
1 継続すべきである	29	15	44
2 継続すべきでない	0	0	0
※無回答または意見なし	0	2	2

問3：県と市町の配分割合（5：5）は現行制度どおりでよいか。

26市町、10林業関係団体が「現行制度どおりでよい」との回答でした。

改定を求める意見として、市町から「県と市町の配分について現状を考慮したうえで必要であれば県の配分率を上げてよい」、「市町には森林環境譲与税も配分されることから、それぞれの用途を明確にした後に配分されることを望むため、5：5にこだわらない」といった意見が出されたほか、林業関係団体からは、「市町の意見を十分に汲み取って検討されたい」、

「市町は森林環境譲与税をしっかりと活用し市町としての取組を進め、本税では県への配分を高め、県の森林・林業政策として進めるべき政策に予算措置されたい」、「市町への配分割合を下げ、県が多く確保した上で、積極的な市町へ配分する仕組みに変えられたい」といった意見が出されました。

選択肢	回答数		
	市町	林業関係団体	合計
1 現行制度どおりでよい	26	10	36
2 改定を求める	3	4	7
※無回答または意見なし	0	3	3

問4：市町交付金の配分額は現行制度どおりでよいか。

基本枠については、26市町が「現行の配分額と同程度を希望する」、3市町が「現行の配分額より増額を希望する」との回答でした。

加算枠については、対象となる5町すべてが「現行の配分額と同程度を希望する」との回答でした。

連携枠については、28市町が「現行の配分額と同程度を希望する」との回答でした。

防災枠については、26市町が「現行の配分額と同程度を希望する」、1市町が「現行の配分額より増額を希望する」、1市町が「現行の配分額より減額を希望する」との回答でした（減額を希望した市町は現在事業を実施していない）。

選択肢	回答数（市町のみ）			
	基本枠	加算枠	連携枠	防災枠
1 現行の配分額と同程度を希望する	26	5	28	26
2 現行の配分額より増額を希望する	3	0	0	1
3 現行の配分額より減額を希望する	0	0	0	1
※無回答	0	0	1	1

※加算枠については、対象市町（木曾岬町、東員町、朝日町、川越町、明和町）のみ回答

問5：市町交付金配分の基本的な考え方は現行制度どおりでよいか。

林業関係団体においては、ほとんどが「現行制度どおりでよい」との回答でしたが、市町においては、9市町が「改定を求める」との回答でした。

改定を求める意見として、市町から「基本枠（加算枠）、連携枠、防災枠と事務手続きが複雑であり、事務量削減の観点から一体で運用されることが望ましい」、「一律の配分率で交付するのではなく、取り組む対策数や事業数等を反映した新たな配分制度を検討されたい」、「基本枠と加算枠を一体で運用し、市町の事業計画に基づき、必要に応じて、必要な年度に配分がなされる制度への改定を求める」といった意見が出されたほか、林業関係団体からは、「市町に主体的に取り組んでほしい課題に対しても市町の主体的な取組を誘導するような配分方法も検討していただきたい」といった意見が出されました。

選択肢	回答数		
	市町	林業関係団体	合計
1 現行制度どおりでよい	20	10	30
2 改定を求める	9	2	11
※無回答または意見なし	0	5	5

問6：国の森林環境譲与税との棲み分けは現行制度どおりでよいか。

林業関係団体においては、ほとんどが「現行制度どおりでよい」との回答でしたが、市町においては、11市町が「改定を求める」との回答でした。

改定を求める意見として、市町から「森林環境譲与税との棲み分けをより明確にした制度設計を求める」、「森林環境譲与税と一体的に活用できるような制度の改定を求める」といった意見が出されたほか、林業関係団体からは、「原則的な棲み分けを再整理するとともに、税額が寡少な市町においては、どちらを優先使用するかなど、明示するよう見直してもらいたい」、「ある程度の棲み分けは必要だが、両者とも森林・林業環境の改善を目的としているのだから、柔軟に対応したらよい」といった意見が出されました。

選択肢	回答数		
	市町	林業関係団体	合計
1 現行制度どおりでよい	18	12	30
2 改定を求める	11	3	14
※無回答または意見なし	0	2	2

(2) 今後の予定について

令和4年度 3期目に向けた検討スケジュール (案)

令和4年6～7月	市町・林業関係団体への意見聴取調査
令和4年7月	県民意識調査 (郵送・Web)
令和4年7月11日	第1回評価委員会 (諮問)
令和4年8月29日	第2回評価委員会 (意見聴取結果等提示)
令和4年10月11日	9月定例会月会議常任委員会 (意見聴取結果等提示)
令和4年11月	第3回評価委員会 (論点整理)
令和4年12月12日	11月定例会月会議常任委員会 (論点整理)
令和5年1月	第4回評価委員会 (第3期制度素案)
令和5年1～2月	市長会・町村会への説明 (第3期制度素案)
令和5年3月	2月定例会月会議常任委員会 (第3期制度素案)

令和5年度 3期目に向けた検討スケジュール (案)

令和5年4月	第1回評価委員会 (第3期制度中間案)
令和5年5月	パブリックコメント (第3期制度中間案)
令和5年6月	6月定例会月会議常任委員会 (第3期制度中間案)
令和5年7月	第2回評価委員会 (第3期制度最終案)
令和5年8月	第3回評価委員会 (答申)
令和5年9月	第3期制度最終案策定
令和5年10月	9月定例会月会議常任委員会 (第3期制度最終案)